

69⇒35 平成大合併 その後

④

伊豆市は2004年に修善寺、土肥、天城湯ヶ島、中伊豆の4町が合併して誕生した。その後の20年間で合併特例債を活用しインフラ整備を進めてきたが、24年度で特例債が終了し償還の負担が重くのしかかる。老朽化した公共施設や設備も残るなか、菊地豊市長は「自主財源として宿泊税導入も検討する」と話す。

——合併の成果を教えたい。

「議会の議員定数は合併前の約4分の1になり、市の職員も半減した。議会と行政のリストラは

静岡
岡

老朽施設 改修・再編に課題

伊豆市長
菊地 豊氏



確実に進んだ。これ以上は人件費を減らせない一方、職員採用は難しい。今後職員数が減ることを想定し、22年から窓口業務や施設管理を民間に委託している。

「元利償還金の7割に交付税が付く合併特例債を活用、170億円を投じ大規模なインフラ整備を進めた。学校再編や駅舎改修、道路や光ファイバーの整備は合併がなければ実現できなかった。業で恩恵は大きかった。20年間で総額190億円の特例債を使い切った。——今後のインフラ整備や観光振興の財源として何を想定していますか。

「特例債は有利な財源だったが、その3割を償還する負担は重い。市の試算では将来負担比率は28年度に117%（23年度は46%）とピークを迎える。これまで年間10億円を財源にもってきたが、今後は収支でまかなうのは難しい。ふるさと納税では補填できるほどの額になっていない」

「未来の投資への財源をどう確保するか。公教育を担う小中学校の校舎は老朽化しており建て替えが必要だ。観光や農業の振興なども財源の確保

特例債終了、償還負担重く

の見通しがたない状況で、新たな収収が求められる」

「企業誘致やホテル新設などによる固定資産税の増加が見通せない以上、観光従事者などの所得向上による税収増しか方法がない。宿泊税を導入して観光振興に活用すれば、人手不足の解消や観光客の受け入れ数増にもつながる」

——大規模事業への着手や老朽化施設の再編も残っています。

「水道管の老朽化も深刻な課題だ。伊豆市の水道管は延べ480キロに及ぶ。かつては毎年2キロずつ更新していたが、人口減により毎年1・5キロと減り、すべて入れ替えるのに320年かかる。居住地域をコンパクト化しよつとしても民家だけで1000億円前後で推定されている。ただ人口減による人手不足で頭打ちや減少が見込まれ、特例債の終了で財源不足も加える伊豆市の動向に注目したい。」

観光振興目的で 宿泊税活用検討

「広域連携を進めている。地域資源を一体活用し『環富士山観光圏』として個性や優位性を世に発信して人を呼び込みたい。観光以外の事業も伊豆市単独で進める前に、隣の伊豆の国市と一併で伊豆半島として一つになった方がよいとも思いますが、現在の市町を維持しながら可能な限り連携事業を増やすのが唯一の回答だ」

観光客数や消費額の増加など主力の観光業を育てこ入れし、税収へ反映するために法定外目的税である宿泊税の導入が方策の一つとなる。宿泊税は観光振興目的で活用できる財源として注目されている。県内では熱海市が4月に導入し、下田市でも導入検討を始めた。有名観光地の修善寺温泉を抱える伊豆市の動向に注目したい。」

（村上和）

配達・購読のお問い合わせ
0120-211494
7時～21時
静岡 岡0534-12
浜松 松0533-14

なうの 取 マー 代品 と品 した。 用。 境組 0 資 引 価 野 式 左 ク や ネ 林 出 系